

CONNECTION
ANALYSIS
DATA
SEARCHING
VERIFICATION
CODING
SENDING

世界のR&D拠点 イスラエル

対イスラエル投資の手引き

世界のR&D拠点 イスラエル

対イスラエル投資の手引き

概要	1
イスラエル発のイノベーション	2
数字で見るイスラエルのR&D	4
R&D投資の先行事例	6
イスラエルの研究機関	9
高等教育機関	9
公的研究機関	11
公的支援制度	12
R&D助成制度	12
税制優遇措置	15
雇用助成制度	15
イスラエルへのR&D投資をお考えの方へ	17

概要

イスラエルのGDPに占めるR&D（研究開発）支出の比率は4.25%に達し、世界NO.1の座を占めています（2015年）。これはOECD加盟国における平均値の2.37%を大幅に上回ります。¹ さらに、イスラエルには約300もの多国籍企業のR&D拠点が置かれています。

なぜイスラエルが世界中の企業から注目を集めているのか。その理由は一つだけではありません。

安定かつダイナミックな経済、世界トップレベルの学術研究、イノベーションを生み出す文化、起業家を支えるエコシステム、…

これら全ての要因が組み合わさり、イスラエルはあらゆる産業分野のR&Dに最適な国となっているのです。

イスラエルにR&D拠点を有する多国籍企業の例

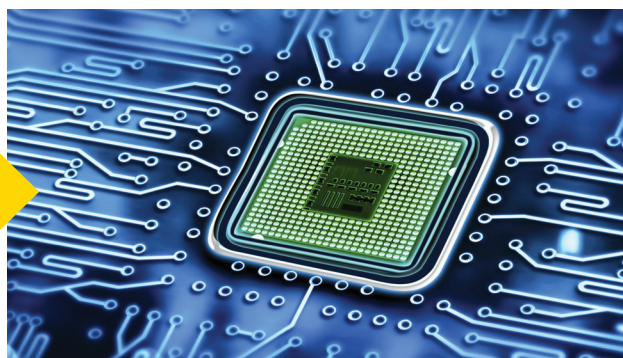


イスラエル発のイノベーション

イスラエルは建国約70年・人口900万人未満の小国です。しかし、イスラエルで発明・開発された製品や技術は世界中のあらゆる地域に行き渡り、無数の人々の生活を変えています。

ナノテクノロジー

- ＞ USBメモリ
- ＞ オンデマンドデジタル印刷



ニューメディア・IT

- ＞ GPSによる渋滞情報アプリ
- ＞ インスタントメッセンジャー

セキュリティ技術

- ＞ 無人航空機・ドローン
- ＞ ファイアウォール



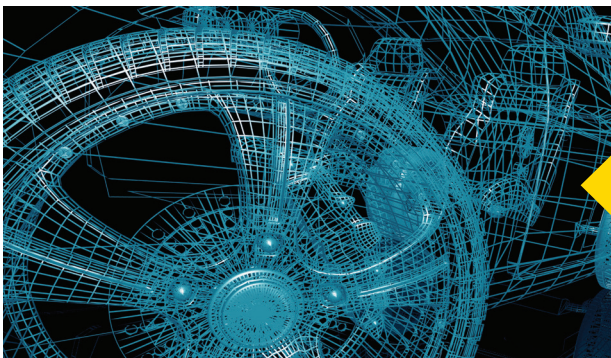


ライフサイエンス

- ＞ カプセル内視鏡
- ＞ 移動型緊急手術室

クリーン技術

- ＞ 太陽熱温水器
- ＞ 海水淡水化



自動車技術

- ＞ 自動運転システム
- ＞ V2X(車車間・路車間通信)

農業技術

- ＞ 点滴灌漑技術
- ＞ 高収量・高糖度品種



数字で見るイスラエルのR&D

イスラエルではベンチャー企業の活躍が目覚しく、このことがイスラエルにおけるR&D活動を成功へと導く重要な要因となっています。海外の企業がイスラエルのベンチャー企業を買収した場合、そのベンチャー企業は直ちに買収元企業のR&D拠点として機能しうるからです。

Apple、Facebook、HP等はこの方法でイスラエルにR&D拠点を築いてきました。多くの場合、イスラエルのR&D拠点では買収元企業の当初の期待をはるかに上回る成果が上げられています。



ここではイスラエルにおけるR&D活動の推進力ともいえる数字の一部をご紹介します。

No. 1

**GDPに占めるR&D 支出の比率
世界No. 1**

(4.25% (OECD加盟国平均: 2.37%)) ¹

No. 1

研究者の集積率 世界No. 1 ²

No. 1

**国民1万人あたりのエンジニア
世界No. 1 (135人) ³**

No. 2

ベンチャー資金の入手しやすさ
世界No. 2⁴

No. 2

イノベーション力 世界No. 2⁴

No. 3

高等教育人口 世界No. 3
(48.8%、25-64歳の人口に占める割合)²

No. 3

民間企業の研究開発費率
世界No. 3 (5.7%)⁴



R&D投資の先行事例

イスラエルにはGoogle、IBM、Microsoft、Intelなど主にハイテク分野の多国籍企業によって運営されているR&D拠点が約300箇所あります。これらの多国籍企業がイスラエルでのR&D活動に費やす予算は同国での売上高の約17%と、OECD加盟国の中でも最高レベルにあります。⁵



GOOGLE

Googleの重要なイノベーションの多くはイスラエルで開発されました。

例) Googleトレンド、インスタント検索、Googleサジェスト、Page Analytics

Googleが世界6箇所で開催する起業家養成施設のうち1箇所はイスラエルのテルアビブにあります。



"THE DECISION TO INVEST IN ISRAEL WAS ONE OF THE BEST THAT GOOGLE HAS EVER MADE.
(イスラエルへの投資は当社がこれまでに下した決定の中で最高のものだ)"

- ERIC SCHMIDT (元CEO)

最初のR&D拠点設立

2006年

R&D拠点数

2

イスラエル企業買収件数

5件

イスラエル国内従業員数

500人

年間売上高

5億ドル



IBM

IBMは世界最大のIT研究組織であり、世界で初めてイスラエルに研究拠点を設立した多国籍企業です。同社はイスラエルの研究機関と独自のギブ・アンド・テイクの関係を有しており、その研究拠点の一部をハイファ大学などのイスラエルの研究機関と共有しています。

最初のR&D拠点設立

1949年

R&D拠点数

9

イスラエル企業買収件数

15件

イスラエル国内従業員数

2200人

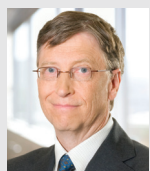
対イスラエル投資

30億ドル



MICROSOFT

イスラエルはマイクロソフトの従業員の人口密度が最も高く、同社がアメリカ以外で初めてR&D拠点を設立した国です。同社がイスラエルに設立したアドバンスド・テクノロジー・ラボでは信号処理から新製品まで革新的なアイデアや先進技術が生み出され、同社の製品・サービスの発信基地となっています。Kinect、VPNゲートウェイ、マルウェア対策のSecurity Essentialsなど同社の中核技術の一部はイスラエルで開発されました。



"THE INNOVATION GOING ON IN ISRAEL IS CRITICAL TO THE FUTURE OF THE TECHNOLOGY BUSINESS. (イスラエルで起こっているイノベーションはテクノロジー業界の未来にとって極めて重要だ)"

- BILL GATES (共同創業者兼元会長)

最初のR&D拠点設立

1989年

R&D拠点数

3

イスラエル企業買収件数

15件

イスラエル国内従業員数

1000人以上

年間売上高

13億ドル



INTEL

IntelイスラエルはIntelがアメリカ以外で経営する最大の現地法人です。Intelの最も戦略的なプロセッサはイスラエルで開発されています。同社のイスラエル工場では現在までに10億個以上のチップが生産され、その輸出高は350億ドルに達しています。



"IT IS A COMPLETE INTEL WITHIN A SINGLE COUNTRY. IT'S ABOUT THE PLACE WHERE YOU HAVE A COMPLETE CROSS-SECTION OF THE COMPANY IN ONE COUNTRY. (INTELイスラエルは一つの国の中にある完全なINTEL、すなわち当社の機能が完全に備わっている場所なのだ)"

- BRIAN KRZANICH (CEO)

最初のR&D拠点設立

1974年

R&D拠点数

5

イスラエル企業買収件数

12件

イスラエル国内従業員数

10000人以上

対イスラエル投資

110億ドル

イスラエル国内製造拠点数

1

PHILIPS

PHILIPS

イスラエルにおけるフィリップスのR&D拠点は2つの部門から成り立っています。1つはCT装置の開発・製造を担うPhilips Medical Systems Technologies Ltd.です。もう1つはバーチャル結腸鏡検査法やバーチャルカテーテル治療法の開発と画像処理・解析を行うPhilips Medical R&D Centerで、3D CTスキャナーを専門としています。カテーテル測定・造影を強みとするVolcano社の買収（2014年）に伴い、フィリップス・イスラエルのイスラエルR&D拠点がもう一つ加わりました。



"THE SEARCH FOR THE SPIRIT OF INNOVATION LED US TO INCREASE OUR ACTIVITY IN ISRAEL BY 60 PERCENT IN THREE YEARS. (イノベーション精神を追求した結果、イスラエルにおける当社の活動は3年間で60%増加した)"

- FRANS VAN HOUTEN (代表取締役・CEO)

最初のR&D拠点設立

2001年

R&D拠点数

2

イスラエル企業買収件数

5件

イスラエル国内従業員数

850人以上

年間売上高

12億ドル



APPLE

イスラエル国内2ヶ所のAppleのチームは、ストレージ、チップ、カメラ、無線通信など様々なハードウェアの技術を開発しています。これらはiPhone、iPad、iMac、Apple Watchなど同社の様々な機器に内蔵されるものです。同社のイスラエル・ヘルツェリヤのR&D拠点はアメリカ以外で初めて設立された、同社のR&D拠点の中で世界で2番目に大きなものです。



"APPLE IS IN ISRAEL BECAUSE THE ENGINEERING TALENT HERE IS INCREDIBLE. YOU GUYS ARE INCREDIBLY IMPORTANT TO EVERYTHING THAT WE DO AND TO ALL THE PRODUCTS THAT WE BUILD. (当社がイスラエルに拠点を持つのは素晴らしいエンジニアリングの人材がいるからだ。彼らは当社が成すこと全て、生産する製品全てにおいて極めて重要だ)"

- TIM COOK (CEO)

最初のR&D拠点設立

2012年

R&D拠点数

2

イスラエル企業買収件数

3件

イスラエル国内従業員数

800人以上

対イスラエル投資

12億ドル

イスラエルの研究機関

高等教育機関

イスラエルは高等教育、特にR&Dへの広範な投資を行い、多くの学術研究分野において確固たる地位を築いてきました。その成果は学術研究に留まらず、極めて有能かつ学識ある人材を養成することにより産業の発展に貢献しています。

テクニオン・イスラエル工科大学

テクニオン・イスラエル工科大学（ハイファ、1924年創立）はイスラエルで最も長い歴史を有する最大の研究機関の一つです。同大学は国際的に高評価を受け、世界学術大学ランキングで6年連続100位以内にランクインしています。⁶ 同大学は2名のノーベル化学賞受賞者を輩出しています。

<主な研究分野>

- ・純粋科学
- ・工学
- ・数学・コンピュータ科学
- ・医学・バイオインフォマティクス

ワイツマン科学研究所

ヴァイツマン科学研究所（レホヴォット、1934年創立）は自然科学・純粋科学における世界的な総合大学院大学として知られています。同研究所はノーベル賞を含む多数の受賞者を輩出しています。

<主な研究分野>

- ・数学・コンピュータ科学
- ・物理学
- ・化学
- ・生物学・生化学
- ・考古学

テルアビブ大学

テルアビブ大学（1956年創立）は3万人以上の学生を擁するイスラエル最大の大学です。同大学は以下のように多数の学際的な研究機関を有しています。

- ・再生可能エネルギーセンター
- ・Sagol神経科学研究所
- ・Edmond J. Safra バイオインフォマティクス・プログラム
- ・ナノ科学・ナノテクノロジーセンター
- ・ポーター環境研究所
- ・Blavatnikサイバー学際研究センター

エルサレム・ヘブライ大学

ヘブライ大学(1925年創立)はエルサレムとレホヴォットにキャンパスを有する歴史ある大学です。同大学ではその創設の父であるアルバート・アインシュタインらの遺産を引き継ぎ、革新的な研究を続けています。同大学は2006年から2015年まで世界学術大学ランキング70位以内にランクインしています。⁶

<主な研究分野>

- ・数学・コンピュータ科学
- ・純粋科学・バイオインフォマティクス
- ・法学
- ・社会科学・中東学
- ・医学・神経科学
- ・農学

ベングリオン・ネゲブ大学

ベングリオン大学(1967年創立)はイスラエル南部ネゲブ地方の中心ベエル・シェバにあり、同大学に隣接するアドバンスト・テクノロジー・パークの創設にあたり中核的役割を果たしてきました。ベエル・シェバ地区では近年、イスラエル国防軍の情報基地の移転等によってますます優秀な人材が集まり、先端技術やベンチャー産業の発展のための基盤が整っています。

<主な研究分野>

- ・応用科学

- ・工学
- ・サイバーセキュリティ・情報セキュリティ

ハイファ大学

ハイファ大学(1963年創立)はイスラエル北部の高等教育の中核であり、様々な研究分野のプログラムを提供しています。

<主な研究分野>

- ・心理学
- ・海洋科学
- ・自然科学
- ・数学・コンピュータ科学

バル・イラン大学

バル・イラン大学(1955年創立、ラマット・ガン)は500人以上の研究者を擁し、ユダヤ人の伝統・アイデンティティの研究を行うユニークな大学です。同大学ではその他にも以下のように様々な研究を行っています。

- ・電気化学
- ・神経科学・神経心理学
- ・ナノテクノロジー
- ・固体物理学

公的研究機関

1. Volcani農業技術研究所

イスラエル農業地域開発省の研究機関。植物学・動物学・植物防疫学・土壌学・環境科学・食品科学・農業工学に基づきイスラエルの農業研究をサポートしています。

2. イスラエル海洋・湖沼学研究所

海洋学・湖沼学・海洋牧場・海洋バイオテクノロジーの各分野における研究を行っています。

3. イスラエル生物学研究所

生物学・医薬品化学・環境科学分野における応用研究機関です。

4. イスラエル地球物理学研究所

地下構造・特徴をマッピングする地球物理学的手法の石油・ガス産業における応用を目的とする研究機関です。さらにイスラエルの鉱物資源・地下水・天然資源の研究を行っています。

5. Soreq原子力研究センター

センサーやレーザーの開発、大気科学、非破壊検査技術、宇宙環境科学、原子力安全学、医療診断、核医学等の様々な物理学研究を行っています。また、イスラエル国内の医療機関で用いられる様々な放射性医薬品を生産しています。Soreq原子力研究センターには国立光化学・電気光学研究センター (Photonics and Electro-Optics Research Center) とSoreq応用研究促進所 (Soreq Applied Research Accelerator Facility) が含まれます。

6. エイラット海洋科学研究所

生態学、海洋化学、海洋物理学、海洋生物学、魚類学、無脊椎動物学、脊椎動物学、神経生物学、分子生物学、海洋生物地球化学など、あらゆる分野の海洋科学研究を行っています。

7. Fisher航空宇宙戦略研究所

航空宇宙産業・飛行安全性等に関する研究開発を促進および実施しています。

公的支援制度

イスラエル政府はイスラエル・イノベーション・オーソリティを通して、イスラエル国内でのR&D拠点設立に関わる多様な支援を行っています。同オーソリティはイスラエル政府の支援を受ける全ての産業分野のR&Dプロジェクトを管轄するイスラエル経済産業省の機関であり、イスラエル企業に対する助成プログラムの管理や税制優遇制度における承認業務を行っています。

R&D助成制度

1. 産業R&Dプログラム

A. R&Dファンド

イスラエルのR&D法に基づくファンドで、認可されたR&Dプロジェクトに対して20～50%の助成金が支給されます。国家優先地区 (National Priority Areas) で実施されるプロジェクトの場合は支給金額が最大60%まで引き上げられます。製品・製造プロセスの開発・改良を希望する全ての産業分野のイスラエル企業が応募可能です。助成対象企業は、当該R&Dプロジェクトによって製品の商業生産に成功した際に政府に対してロイヤリティを支払う義務があります。

B. イスラエル郊外における大企業のR&D拠点

イスラエル郊外でのR&D拠点設立を希望するイスラエルの大企業（年間売上高1億ドル超）を対象とする助成制度です。採択企業には複数年に渡り認可されたR&D 拠点費用の65～75%が支給されます。プロジェクトが採算ベースに乗った際にロイヤリティを支払う義務があります。

C. 包括的R&Dプログラム（長期R&D支援）

以下のいずれかの要件を満たすイスラエル企業を対象とする助成制度です。

- ・年間売上高1億ドル超、かつイスラエル国内に200人超のR&D分野の被雇用者を有すること
- ・イスラエル国内におけるR&D予算が2000万ドル超であること

採択企業には認可されたR&D 費用の最大50%が支給されます。ロイヤリティの支払い義務はありません。

2. 国際協力R&Dプログラム

A. グローバル企業R&D協力フレームワーク

多国籍企業とイスラエルのベンチャー企業とのパートナーシップを促進し、両者が有する強みによる相乗効果を最大限に引き出すことを目的とするプログラムです。このフレームワークでは、多国籍企業とイスラエルのベンチャー企業が共同で実施する予め選定されたR&Dプロジェクトに対して、イスラエル・イノベーション・オーソリティと多国籍企業が同程度の投資を行います。多国籍企業による投資内容は金銭・物品等のいずれでもよく、例えばベンチャー企業に対する金銭的な投資に加え（または金銭的な投資の代わりに）、技術指導、設備の貸し出し、研究施設の提供、ソフトウェアのライセンスの割引、法的アドバイス等を行うことがこれに該当します。同プログラムの対象は年間売上高が20億ドル超で、大規模なR&D投資を行っている、世界的に影響力を持つ多国籍企業とされています。多国籍企業には口

イヤリティの支払い義務はありません。

同プログラムには現在までに日本企業8社を含む40社以上が参加しています。

B. 従来型産業における多国籍企業のR&Dプロジェクト拠点

共同R&Dプロジェクトの実施を希望するイスラエル企業と多国籍企業を対象とするプログラムです。多国籍企業は年間売上高が25億ドル超で低～中レベルの技術セクターに属すること、イスラエル側パートナーは同多国籍企業との関連を有さないイスラエルの企業または学術機関であることが条件となります。採択企業に対する助成金の割合はプロジェクト毎に異なります。多国籍企業にはロイヤリティの支払い義務はありません。

C. 国家間・地域間の協力

イスラエルは外国・地域との広域R&D協力ネットワークを築いています。

二国間ファンド

イスラエルは4カ国（アメリカ、カナダ、韓国、シンガポール）との二国間ファンドを形成しています。このフレームワークでは共同プロジェクトの支援に用いられる二国間基金に両国が規定の金額を出資します。

国際産業R&D協力プログラム

イスラエルは世界40カ国以上と二国間産業R&D協力プログラムを実施しています。同プログラムでは、イスラエル企業と外国企業がそれぞれ適切なパートナーを見つける支援を行い、最大50%の助成金を支給することにより、両国企業の

R&D協力を推進します。イスラエル・イノベーション・オーソリティが支援する産業R&D協力プログラムの大半は同オーソリティの実行組織であるMATIMOPが実施します。

(注) 日本では2014年に日本・イスラエル両国政府が締結した産業R&D協力に関する覚書に基づき、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が二国間産業R&D支援プログラム(正式名称:国際研究開発・実証プロジェクト/コファンド事業/日本-イスラエル研究開発協力事業)を実施しています。日本側採択企業に対する助成金は対象プロジェクト総額の1/2(大企業)または2/3(中小・ベンチャー企業)とされています。

EU R&Dプログラム

イスラエルは以下の欧州のR&Dプログラムにも参加しています。

・Eco-Innovera・Fet Flagships EraNets・M-ERA.NET・MANUNET II・ERA-NET RANSPORT III・Era-Net RUS・ENIAC・Ambient Assisted Living (AAL)・EUROSTARS

これらのプログラムはイスラエル欧州研究圏R&D局(The Israeli R&D Directorate for the European Research Area)が管轄しています。

3. MAGNET (産学R&D協力プログラム)

長期的なR&Dプロジェクトにおいて学術研究機関との協力を行う企業を対象とする一連のプログラムです。採択企業はR&Dプロジェクト予算の最大66%、研究機関は最大80%の助成金を申請できま

す。プロジェクト期間は通常3年で、1～3年の延長が認められます。主なプログラムは以下の通りです。

A. MAGNETコンソーシアム

企業と学術研究機関による、未登録で競争前段階の技術の協同開発を目的とするコンソーシアム形成をサポートするプログラムです。企業には認可された予算の最大66%、研究機関には最大100%が支給されます。本プログラムの実施期間は3～5年で、ロイヤリティの支払い義務はありません。

B. MAGNETON

学術研究機関から企業への技術移転を促進するプログラムです。研究機関からの新技術の受入れを希望する企業と、適切な企業との協力による新規応用研究の実施を希望する認定学術研究グループが対象となります。採択者には認可された予算の最大66%が支給され、ロイヤリティの支払い義務はありません。

C. Nofar - 学術研究の産業利用

学術研究機関が有するノウハウと産業界のニーズとのギャップを埋めるために設けられたプログラムで、学術研究機関が実施する応用研究の企業によるサポートを奨励するものです。未だ研究の初期段階にあって他の助成プログラムの対象となれない応用研究の実施を希望する学術研究グループを対象としています。プログラム参加企業には、学術研究の初期段階からその内容に影響を与えることが可能であるというメリットがあります。研究機関には認可された予算(上限50万シェケル(約12.5万ドル))の最大90%が支給さ

れます。本プログラムによる支援期間は12カ月(3カ月延長可能)です。参加企業にはプロジェクト経費の10%を融資することが求められます。

4. 技術インキュベーションプログラム

初期のリスクの高い段階にある革新的な技術アイデアを、資金調達・事業運営能力のある将来有望なベンチャー企業に移転することを主な目的とするインキュベーションプログラムです。認可された企業はイスラエル政府から2～3年間に渡って約50万～75万ドルの資金援助を受けられます。この資金は製品の販売開始後に返済すればよいことになっています。インキュベーターはイスラエル・イノベーション・オーソリティの委員会によって選定されたライセンシーによって運営されます。ライセンシーはプロジェクト予算の15%のみを出資し(残額は政府が出資)、その見返りとして企業の株式の50%を取得します。

5. 分野別プログラム

イスラエル・イノベーション・オーソリティは、将来的な成長が見込まれる以下の技術分野において追加の支援プログラムを実施し、各分野における企業や投資家を支援しています。

- ・サイバーセキュリティ
- ・再生可能エネルギー
- ・ライフサイエンス
- ・代替燃料
- ・宇宙技術
- ・軍民両用技術
- ・農業技術

税制優遇措置

1. R&D費用控除

企業はイスラエルの法律に基づき、年間の所得からR&D費用の控除を受けることができます(所得税法第20条A)。控除の条件として、その費用が実際に研究開発のために用いられたことをイスラエル・イノベーション・オーソリティによって認められる必要があります。

2. エンジェル法

R&Dの初期段階(シード期)にあるイスラエル企業に投資する個人投資家の税制優遇を規定する法律です(2010年施行、2016年改正)。R&Dに積極的に取り組む初期段階のイスラエル企業が得られる資金の供給元を増やすことを目的としています。この法律では、イスラエル企業への個人投資家による投資は納税目的の費用であるとみなされます。この法律の対象となるのは、例えば控除を受けようとする税制年度における総支出額の70%以上がR&D費用に該当するイスラエル企業です。控除を受けるにはR&D費用に関してイスラエル・イノベーション・オーソリティの承認を得る必要があります。

3. イノベーション・ボックス

知的財産を活用する企業、特に技術系企業を対象とする制度です。

対象企業

収入の7%以上をR&Dに投資し、さらに以下の少な

くとも一つを満たす企業が対象となります。

- ・従業員の20%以上が開発業務に従事していること
- ・過去にベンチャーキャピタル投資を受けていること
- ・3年以上に渡って年間売上高または従業員数が平均25%増加していること

上記3つの条件のいずれも満たさない企業であっても、イスラエル・イノベーション・オーソリティの裁量により本制度の対象として認められる場合があります。

優遇税率

- ・法人税率: 連結利益が100億シェケル(約25億ドル)超の企業は6%、その他の企業は12%
- ・収益に対する配当課税: 4%
- ・知的財産の譲渡益課税: 連結利益が100億シェケル(約25億ドル)超の企業は6%、その他の企業は12%

雇用助成制度

イスラエル経済産業省はマイノリティ、就業率の低いグループ、国家優先地区出身者の雇用促進を目的として、以下のプログラムを行っています。

1. 特定グループ

目的

就業率の低い以下のグループ出身者の雇用を促進すること。

- ・超正統派ユダヤ人
- ・少数民族
- ・身体障害者
- ・シングル・ペアレント

対象者

イスラエル国内において事業の開始または拡大を希望し、特定グループ出身者を雇用しようとする者。被雇用者が特定グループに所属することは社会的アイデンティティまたは居住地(国家優先地区の場合)に基づき判断されます。申請者には各プログラムに応じて、規定人数(2～5人以上)の特定グループ出身者を規定の最低賃金で新規に雇用することが求められます。

支援方式

以下のいずれかの助成金が30カ月以上支給されます。

- ・特定グループ出身者の月額賃金16000シェケル(約4000ドル)を上限として、その一定割合を支給
- ・被雇用者の社会的アイデンティティ及び居住地に応じて、その賃金の10～37.5%を支給
- ・被雇用者の賃金に対する助成金支給率を漸減

2. 国家優先地区

目的

特に国家優先地区に立地する製造業・IT企業において高度な能力を有する者の雇用を促進すること。

対象者

国家優先地区において高賃金の施設を設立、拡張または移転しようとする、年商1億シェケル(約2500万ドル)以上のイスラエル国籍の企業。当該施設における新規雇用者の60%以上が国家優先地区出

身者であること。また、申請企業には各プログラムに応じて、規定人数(15～80人以上)の新規雇用を行い、規定の最低賃金(イスラエルの平均給与の150～250%以上)を支払うことが求められます。

支援方式

以下のいずれかの助成金が4年間支給されます。

- ・高額給与：支給率を被雇用者の給与の35%から10%まで漸減。給与月額の上限を3万シェケル(約7500ドル)とする
- ・サイバーセキュリティ分野：支給率を被雇用者の給与の40%から25%まで漸減。給与月額の上限を3万シェケル(約7500ドル)とする
- ・重要職種：支給率を被雇用者の給与の35%から10%まで漸減。給与月額の上限を2万シェケル(約5000ドル)とする

3. マイノリティ

目的

少数民族、特にナレッジ型の学歴(化学、物理学、コンピュータ、工学等)を有する学生、インターン生、卒業生のナレッジ分野における雇用を促進すること。

対象

特定のマイノリティ出身者を1名以上雇用する者。被雇用者の時給は30シェケル(約7.5ドル)以上、勤務時間は毎月60時間以上、雇用期間は12～24カ月であることが求められます。

支援方式

助成金の支給率は被雇用者の賃金の30～40%から2年間で漸減します。月額賃金の上限は13000シェケル(約4250ドル)です。

イスラエルへのR&D投資をお考えの方へ

新しい土地、特に外国への投資にあたっては、考慮しなければならないことや選択肢が無数にあります。それは困難かつ面倒で、決断を下すのが極めて難しい作業です。

駐日イスラエル大使館経済部はイスラエル国内政府機関との緊密な連携の下で、日本企業の皆様に対して以下のような広範囲にわたるサポートを行っています。

- ・対イスラエル投資に関わる情報提供（例：法制度、慣習、企業立地、経費、税制度、助成制度）
- ・各種産業分野のイスラエル企業の紹介
- ・イスラエル訪問ツアーのアレンジ
- ・イスラエル企業との現地面談の設定

本書をお読みになり、少しでもイスラエルの投資環境にご興味をお持ちになられた方は、まずは当経済部ににご相談ください。皆様が対イスラエル投資において成功を収められるよう、全力でご支援いたします。

駐日イスラエル大使館経済部

Tel 03-3264-0398

西日本イスラエル貿易事務所

Tel 06-6133-4285

E-mail Tokyo@israeltrade.gov.il

URL <http://www.israel-keizai.org/>

ブログ <http://itrade.gov.il/japan/>

引用

1. OECD statistics 2015
2. Bloomberg Innovation Index 2017
3. Global Creativity Index 2010
4. Global Competitiveness Report 2016-2017
5. Applied – Influence of the presence and activities of foreign-owned, multinational companies on Israeli hi-tech companies between 2003 and 2011, 2014
6. Academic Ranking of World Universities, Shanghai Jiao Tong University

※本書に含まれる内容は2017年8月現在のものです。

